

令和4年6月17日

富良野市議会議長 黒岩岳雄 様

経済建設委員長 小林裕幸

委員会事務調査報告書

令和4年第1回定例会において、継続調査の許可を得た事件について、下記のとおり結果を報告します。

記

1. 調査案件
調査第3号 新型コロナウイルス感染症に対する事業者支援の現状について
2. 調査の経過及び結果
別紙のとおり

調査第3号

新型コロナウイルス感染症に対する事業者支援の現状について

経済建設委員会より、調査第3号「新型コロナウイルス感染症に対する事業者支援の現状について」調査の経過を報告する。

本委員会では、担当部局より資料の提出と説明を求めたところ、観光を基幹産業とする本市の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響で、令和2年の市内産業は、令和元年から132億円の需要減少となり、うち観光客の減少に伴うものは約100億円となっている。特に影響が大きかった産業のうち、「宿泊・飲食」では前年から売上62億円減と、6割以下にまで落ち込んでいる。

影響額が大きい「宿泊・飲食」「運輸・郵便」「農林水産」など、これらの産業は他産業との関りも大きく、需要減がもたらす本市経済への影響額は、155億円の減少と推計されている。

これらに対し本市においては、休業協力・感染リスク低減支援金、新型コロナウイルス対策経営支援臨時補助金、プレミアム付飲食クーポン券、地元店舗応援クーポン券、富良野産品消費拡大緊急対策事業、観光事業者経営応援金、富良野市事業継承応援補助金、感染防止対策支援補助事業、新型コロナウイルス感染症対策イベント・情報発信支援事業などの補助金で約6億円の経済波及効果があったところである。一方、国においては、持続化給付金、家賃支援給付金、GOTOトラベルの経済対策により約30億円の経済波及効果によって、合計36億円相当となり影響額を155億円から119億円に軽減した。このほかに、貸付や利子補給も行われている。

令和3年は、令和元年と比べて144億円の需要減を見込み、令和2年に落ち込みの目立った業種ではさらなる悪化が見込まれる見通しである。

本市での長引く新型コロナウイルス感染拡大による経済的影響を分析するとともに、今後の産業経済政策の立案に資することや、基幹産業のひとつである観光の地域経済の現状と課題を把握することを目的に、市内事業者を対象にアンケートを行い、感染症の影響のない令和元年度を基準に分析した産業経済構造調査報告書を令和3年12月に作成している。本委員会ではその内容についても説明を受け、現状と課題について意見交換を行い、調査を進めてきた。

委員会で議論を深める中、融資の返済について、借入当初はこれほど長期化することを想定していなかったため、コロナウイルス対策特別制度貸付における元金返済の据置期間を取らなかった事業者もあることから、コロナ禍の中、元金返済が始まる事業者に対して、中小企業振興資金により、借り換えなどの対応をされている。これらのスピード感を持った対応について評価する意見が多く出され

たところである。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大が直接の原因で廃業された事業所はないとのことであるが、アンケートでは、一部で雇止めなどがみられ、終息後の経済回復期において人手不足が懸念される。終息はまだまだ先の見えない状況であり、特に影響の大きい宿泊・飲食をはじめとする観光関連産業についての意見が多く出されたところである。

本委員会では、これらの調査と意見交換の結果、今後の経済動向を注視しながら、本市の経済発展に向け引き続きの努力を期待するところである。

特に飲食業の回復を促進するために、消費需要が高まるよう住民の外出やテイクアウトなどの協力を得て、市内需要が高まることが不可欠である。また、観光関連産業については、関係人口に対するアプローチとして、これまでの取組で収集してきた顧客データに「ふらのの魅力」を発信するなど、誘客促進に向けた取組の継続も必要と考える。

さらに、長引くコロナ禍においては、産業経済構造調査において新型コロナウイルスが市内事業者に与えた影響が報告されていることから、引き続き詳細な分析を継続するとともに、市内事業者の事業継続や発展に向けた支援に努められたい。